

令和7年6月25日

大阪家庭裁判所庁舎における売店営業及び印紙切手販売並びに自動販売機の設置を行う者の募集について（公告）

国有財産事務分掌者

大阪家庭裁判所長 本 多 久美子

大阪家庭裁判所庁舎の一部において、有償による国有財産の使用許可を受け、売店営業及び印紙切手販売並びに自動販売機の設置を行う方を募集します。応募しようとする方は、下記の要領により企画提案書及び誓約書を提出してください。

記

1 件名

大阪家庭裁判所庁舎における使用許可（売店営業及び印紙切手販売並びに自動販売機の設置を行う者）の相手方の選定

2 募集の趣旨

大阪家庭裁判所庁舎の一部において売店営業及び印紙切手販売並びに自動販売機の設置を行う国有財産の使用許可（有償）をするに当たり、使用許可を受けようとする者（法人、個人を問わない。）を広く募集し、提出された企画提案書により使用許可をする相手方を選定すること。

3 営業及び販売をする場所

大阪府中央区大手前四丁目1番13号

大阪家庭裁判所庁舎

- (1) 1階 14. 12㎡（売店営業及び印紙切手販売）
5. 92㎡（自動販売機及びごみ箱の設置）
- (2) 6階 1. 87㎡（自動販売機及びごみ箱の設置）

4 参加資格

- (1) 法人等（個人、法人又は公共団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者でないこと。
- (6) 暴力団又は暴力団員及び（2）から（5）までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

5 募集の条件内容

使用許可を受けた者は、使用許可を受けた場所において、自らが提出した企画提案書の内容に従い、売店営業及び印紙切手販売並びに自動販売機の設置を行う。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと。

(1) 企画提案募集要領等の交付期間

令和7年6月25日（水）から同年7月22日（火）まで（「裁判所の休日に関する法律」第1条に規定する日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで（午後零時15分から午後1時までを除く。）

(2) 交付場所

大阪府中央区大手前四丁目1番13号

大阪家庭裁判所事務局会計課管理係（8階）担当 角井

電話06（6943）5557（ダイヤルイン）

(3) 交付方法

ア メールによる交付を希望する場合

令和7年7月18日（金）午後5時までに5（2）の電話番号に連絡し、担当者からメールアドレスの案内を受け、当該アドレス宛てに次の様式によりメールを送信する。原則として、当庁がメールを受信した日の翌開庁日までに、交付を希望する旨のメールを送信したメールアドレスに対し、企画提案募集要領（電子データ）を送付する。

翌開庁日までに交付がない場合は、再度5（2）に連絡する。

【様式】

件名：大阪家庭裁判所庁舎における使用許可（売店営業及び印紙切手販売並びに自動販売機の設置を行う者）の相手方の選定

本文：会社名、住所、担当者の氏名及び電話番号を記載する。

イ 郵送による交付を希望する場合

令和7年7月18日（金）午後5時まで（必着）に郵便切手（140円）を貼付した返信用封筒（A4サイズの下紙が入る角2封筒）又はレターパック及び送付先（会社名、住所、担当者の氏名及び電話番号）が分かる資料（名刺等）を5（2）に記載の場所に送付する。

ウ 窓口による交付を希望する場合

令和7年7月22日（火）午後5時までに参加しようとする者の従業員等が5（2）の場所に直接来庁する。

(4) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

令和7年7月28日（月）から同月31日（木）までの午前9時から午後5時まで（持参の場合、午後零時15分から午後1時までを除く。郵送の場合、7月31日（木）午後5時必着）

イ 提出場所

5（2）の交付場所と同じ

ウ 提出方法

電子メールによる提出又は提出場所に持参若しくは郵送（必着）により提出する。

エ 提出部数

正本1部 副本5部（電子メールによる提出の場合は1部でよい。）

（5）誓約書の提出方法等

4の参加資格を満たすこと、及び将来においても当該参加資格を満たすことを証する別添誓約書を提出する。

ア 提出期間、提出場所及び提出方法

（4）のアからウまでと同じ

イ 提出部数

1部

6 使用許可をする相手方を選定するための手順

（1）提出した企画提案書が次に該当する応募者は欠格とする。

ア 提出場所、提出期限又は提出方法が5（4）に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載事項の留意事項に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

（2）欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について、企画提案募集要領別紙「企画提案書審査基準」記載の事項を評価し、最も評価が高い企画提案書を提出した応募者を使用許可の相手方として選定する。

7 その他

（1）書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。

（2）提出された企画提案書は返却しない。

（3）企画提案書等の作成、提出及び本件に応募することに要する費用は、全て応募者の負担とする。

（4）提出された企画提案書の内容を確認するため、必要に応じて個別にヒアリングを実施する。

誓 約 書

- ☐ 私
- ☐ 当社

は、下記 1 に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、貸付又は使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記 2 に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記 3 の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記 1 に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局に情報提供することに同意します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

なお、役員等に変更があった場合は、速やかに変更後の役員名簿（別紙）を提出します。

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

3 警察への通報等

- (1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※ 1）、政治活動標ぼうゴロ（※ 2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1) による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

※ 1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

※ 2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

国有財産事務分掌者
大阪家庭裁判所長 殿

令和 年 月 日
住所又は所在地
氏名又は名称

(別紙)

令和 年 月 日

[illegible]